



転居された方は事務局 (svcf-admin@svcf.jp) まで転居先をお知らせください

6月 (第138回) 院内集会

福島原発行動隊は、須賀川市で避難生活をおくる北村俊郎さんを講師に迎え JR 郡山駅前の会議室で院内集会を以下の通りに行ないました。シリーズ講演「原子力基本法改正(2023/5/31)をどう考えるか」の三回目です。北村さんは元日本原子力発電株式会の幹部職員で、55 年余りにわたって原発に関わり“原発村”中枢部にもいた方ですが、原発の憲法ともいわれる原子力基本法の改正で自民党政権が「原発回帰」を「政府の責任」と称して打ち出したことを「不合理、非科学的なことを強行すれば、後で必ず痛い目に遭う、(会津の【什の掟】に言うごとく)ならぬものはならぬ」と舌鋒鋭く批判されました(福島原発行動隊ホームページ 2024/6/8 掲載の講師提供資料参照)。

<いままでのいきさつ (自己紹介を兼ねて)>

●原子力とのかかわり

大学を出て、新しい産業であることに魅力を感じ日本原子力発電に入社した。原発との関りは以来 55、6 年に及ぶ。

●福島第一原発の事故とのかかわり

定年退社後社団法人日本原子力産業協会に移り、原発の運営、下請け問題などに関わってきた。外国の調査にも赴き 8 か国を回った。

気候温順で自然豊かと知られていた富岡町に家建て終の棲家として暮らし始めて 10 年ほど経ったところで、東電福島第一原発の事故が起きた。郡山市など避難先を転々としたあと、須賀川で避難生活を送ることになった。今年で 13 年、富岡町の家は「帰還困難区域」に囲い込まれてしまっていて、あと 5 年は解除されそうにない。

家は住んでいないと荒れてしまうので、須賀川から毎月通って保守に努めてきたが、わたしも今年で 80 歳に。往復 3 時間余を通うことが難しくなり、昨年残念ながら解体した。

●この 13 年間の思索と活動

避難生活の状況を記録し伝える必要があると思い、エッセイを書き始めた。書き続けて 2000 回余りになっている。主にメディア、原子力村などに送信している。

避難状況についてのエッセイを基に、『原発推進者の無念』(2011 年 10 月刊)と題する本を書いた。また、2023 年には『原子力村中枢部での体験から 10 年の葛藤で掴ん

だ事故原因』と題する本を書いた。これは事故直後から「何故、東京電力は出来る対策をしないで先延ばしをしたのか」という疑問を持ったからで、物理的、機械的な事故原因ではなく組織の面での事故の原因を追究したものだ。



郡山駅前の会議室から質問に答える北村講師

<原子力基本法改正について>

【運転期間(NHK 報道等の指摘)

最長 60 年としている原発の運転期間を、基本法改正により審査などで停止した期間を除くことで実質的に上限を超えて運転できるようにした。除外できる期間について、現時点では具体的な基準を示していない。電力会社側のミスや不手際で審査が長期化した場合、その分の延長を認めるのか等は明らかにされていない。

●機器の劣化状況だけの確認では不十分である。そのことは、福島第一原発事故のとき、現役の運転員が先輩の知っていた非常用冷却装置の運転特性などを知らずに止めてしまったことや、柏崎刈羽原発の再稼働できま

まなエラーをやっていることを見ると明らかだ。知識や経験の引継ぎが出来ているかどうか、大事な確認事項なのである。

●稼働しているかないかに関わらず、時間が経過すれば部品の材質などが劣化することは、電線の被覆劣化でトラブルが起きていることなどから明らかである。にもかかわらず、審査期間等を除外して運転期間の延長をはかるというのはおかしい。

●1000 万点もある部品の点検をどこまでやるか、どのように絞こむかも難しい課題で、まだ決まっていない。それなのに管理計画を策定し認可を得るということだけ先に決めていっているのは科学的ではない。

【決め方の問題(同)】

原子力規制委員会が老朽化対応のための新制度を決めた際、委員の 1 人が反対したが異例の多数決で決定した。委員長預かり、委員長一任のような形は安全上問題だ。

●原子力回帰に大きく舵を切った法案にもかかわらず、衆議院でも参議院でも 1 か月ほどの議論で審議は尽くされていない」と抗議した。反対意見を基に討論をせずに多数決したことは非合理的、非科学的だ。

【政府の責任(日経新聞の指摘)】

今回の法改正で原発を活用した安定供給や脱炭素実現は国の責務とした。加えて原発に対する国民からの信頼回復もまた政府の責任だ。

●「責任」を言うなら、事業者である。原発を活用した電力の安定供給や原発に対する国民からの信頼回復はもともと事業者の責任なのである。国策民営であっても国はあくまで事業者に対する支援、督促、監視が役目。事業者が出来ていない信頼回復を国が代わってやれない。原発に対する国民からの信頼回復を国の責務にすれば、事業者の責任が宙に浮いてしまう。

●「国策民営」は、もたれあい、責任あいまいの元凶。信頼回復を国の責任にしてしまえば、日本の原発は永久に自立出来ない。

●欧米のように規制当局を独立させず事業者と癒着の構造を長年にわたって続けたのは国だ。国民は原発そのものの危険性、電力会社の管理能力に対して不安感をぬぐい切れないことに加えて、国に対する信頼感を失っている。原子力規制委員会は設立当初の独立性をいまだに守れ

SVCF 通信：第 171 号 2024 年 6 月 21 日

ているか、心配の声が上がっている。

●我々は何を心配しなくてはならないか。

原発そのものの危険性に対する懸念、事業者の管理能力に対する懸念、国の監視姿勢と能力に対する懸念、万一の際の対応についての懸念。自ら被災しただけに身に染みて感ずる。今の状態では事故が起きたら避難が出来ないだろう。

<エネルギー計画と原発の位置づけ>

●原発は日本に適しておらず、発電コストも高いので、これ以上やらない方がよい。状況が異なる国は参考にならない(地震津波多発、人口密集、隣国と送電線なし、国土・平地が狭い、自前の資源なし)。

台湾の動きが参考になる。

●今後電源構成をどうするかについては、欧米は国情が異なるのであまり参考にならない。国土が狭く、人口が多く、地震や津波が多いと言う点で台湾を参考にするとよい。すでに現政権は原発をやめて洋上風力に力を入れており、その製造建設を国産化しようと着々と成果を上げている。

●バックエンドに対する課題解決も見えず、費用は際限なく増えている。次世代の負担をこれ以上増やすべきでない。再処理工場もいずれ廃止措置が必要になる。

●AI やデータセンターによる電力需要増加が予測される一方で、将来の人口減少、経済規模縮小の予想もある。「電力が必要⇒原発増設」は短絡的だ。

●国も産業界も原発に入れ込むより、主力と目している再生可能エネルギー、蓄電池、需要削減にもっと力を入れるべき。原発はリードタイムが長すぎて 2050 年に間に合わない。100 基ある火力発電所を 25 年で他の電源に代替するのは大変なことだ。

●行き詰っている西洋文明(西洋文化)から脱し、日本文明(日本文化)に切り替える。エネルギー政策も「自然への畏敬の念、節約、リサイクル、調和」を基本に考えねばならない。

<おわりに>

少しきつい言い方をします。

●政府/与党/経産省のやっていることは議会制民主主義の破壊である。意図的に議論が噛み合わないようになっている。これをやめさせなくてはならない。

●不合理、非科学的なことを強行すれば、後で必ず痛い目に遭う。その被害者は国民や消費者だ。

●「後で痛い目に遭った」のが福島第一原発の事故だ。東京電力は、東北電力や日本原電のやった程度の対策は十分にやれるだけの技術力資金力を持っていたが、対策の先送りしてしまった。合理的判断ではなかった。

●学者から指摘された「1000年に一度の大津波」というのを、確率で考えるという誤りもした。「1000年に一度」というのは、「1000年間は来ない」ということではない、明日来るかもしれないのだ。

【質疑】

質問 電力の過不足調整等に「蓄電池活用」を強調されたが、蓄電池でそんなにたくさんの電気が貯められるのか。

回答 米国のカリフォルニア州では、夕方になると火力発電や原発などの電源からの電力より蓄電池からの電力が多くなるという。それくらい大容量の蓄電池を準備しており、それらは蓄電所と呼ばれている。これまでの蓄電池とは異なる巨大なものだ。

質問 何故、電力会社は原発や核燃料サイクルから離脱出来ないのか。

回答 運命共同体となっていて、自社の判断だけでは何事も決められない。例えば、耐震についても数百ガルで統一。中部電力が1000ガルにしたので他社は仰天した。新規制基準に従った改造による再稼働、核燃料サイクルへの支援なども同じだ。護送船団方式だと思えばよい。

質問 原発は日本に適していないと言われるが、原子力発電というシステムおよび現場の技術者への信頼と、原発を経済性最重視で運用してきた電力会社や政官学の幹部等といった人への信頼は分けて考えるべきではないか。また、日本特有の“もったいない”の観点からも、既存の原発は利用するのが得策であろう。

回答 原子力発電技術および現場の技術者について日本はハイレベル。しかし日本の自然条件、その自然条件に向けた安全コストを考えると、ハイリスク、高コストだと判断せざるを得ない。

既存の原発を利用することは否定しない。しかし、“もったいない”といっても、運転することで使用済み核燃料や放射性廃棄物もまわがなくなると発生する。“日本文化”としてもまずい。

質問 政府、電力会社から離れた廃炉専門の事業体を作るべきではないか。

回答 事故炉である福島第一原子力発電所以外の原発の廃炉では、標準化が可能だと思う。事業者ごとに電気料金を原資とする廃炉積立金を積み立てている。これを事業者間で融通しあい、協力して廃炉に当たる。これまで原発を動かしてきた人材を廃炉事業で再雇用し地域経済に貢献してもらうことが考えられる。

質問 廃炉がうまく進まないのは何故か。

回答 燃料デブリの問題があり、この取り出しは普通の原発の廃炉とは困難さが違う。取り出したデブリをどのように保管し、どこに処理、処分するかもまったく分からない、国も学者もきちっとしたことは言えない。残念ながら、わたしにもこれという案はない。次世代、次々世代にお願いするしかない。

質問 オーストラリアで原発を造るという話を聞いたが、どう考えるか。

回答 国土も広く人口も少ないオーストラリアは、日本より原発をつくりやすいことは確かだが、その必要性はあまりないと思う。再生可能エネルギーと蓄電で十分にやっつけられるしその方が好ましい。

質問 原子力基本法改正で「国の責任」が打ち出されていることにたいして「事業者の責任優先」を強調されたが、事業者は「核燃料サイクル」という「国策」、より具体的に言えば使用済み核燃料の処理・処分を核燃料サイクル方式からワンスルー処分方式にした途端、資産であった使用済み核燃料が負債と化し経営を困難にするような仕組みによって手足を縛られている。このような仕組みの解消こそが国の責務だと思うが。

回答 事業者は地域独占・総括原価方式等によりがんじがらめにされ経営の自由などない。

行動隊現地報告

加藤 朗

6月11日(火)、郡山で北村俊郎さんをお迎えして開催したオンライン院内集会終了後、安藤、山田、加藤の三人は翌日からの作業に備えて、一路川内村へ向かった。途中、田植え後間もない谷間の田を横目に、快晴の中、日本の農村の原風景を見るような景色が続く、緑陰の山道を走った。

6月12日(水)、8時半に高田島ヴィンヤードに到着。とにかく、この時期ブドウ畑の最大の仕事の一つは、草刈りである。ブドウ棚の列と列の間は、ゴーカートのような乗用草刈り機で草を一気に刈り取る。しかし、ブドウの木と木の間や、ブドウを支えるワイヤーを張る支柱周りはどうしても刈残しが出る。ブドウの木と木の間は、素人では幹を傷つける恐れがあり、我々三人は支柱周りの草刈りを担当することになった。

ナイロンコード・カッターを付けた2サイクル・エンジンの刈払機を準備してもらい、ブドウ畑の斜面を降り、9時ころに作業を開始した。私(加藤)は、草刈り機での作業は初めてで、最初はナイロンコード・カッターがからまったり、すぐに切れたり、思うように器械が扱えず、草を刈るところではなかった。しかし、30分もするとコツがわかり、草が飛び散る様が面白く、時を忘れて草刈り機を振り回した。炎天下、陽を遮るものもなく、張り切り過ぎたのか、午前中の作業を終える頃には、軽い熱中症にかかったようだ。

刈り払機を担いでブドウ畑の斜面を上り下りするのは草刈り作業以上に大変だった。午後も午前中同様に草刈りを行いワイナリーの下に広がるブドウ畑の草刈りを終え、4時過ぎに一日目の作業を終了した。

6月13日(木)、9時にワイナリーの裏手にあるブドウ畑の草刈りを開始。前日に比べて少し気温は下がったとはいえ、晴

////////////////////////////////////

【行動隊7月スケジュール】

下記の会議・集会はどなたでもご参加いただけます。

○ 院内集会

・日時:7月18日(木曜)11:00—12:30(未定)

○ 『SVCF 通信』

7月26日(金曜)発行

○ 連絡会議

以下の各金曜日 10:30 開始

7月5、12、19、26

SVCF 通信 : 第171号 2024年6月21日

天の下での作業はやはり暑さとの闘いである。飛び散る草木や小石から身を守るため、防護用のゴーグルをかけ、長袖のシャツを着ての作業である。ペットボトルの飲み物はみるみる飲み干してしまう。

午後の作業に取り掛かってしばらくすると、雷鳴が遠くから聞こえてきたため作業を一時中断し、事務所に引き揚げた。

そのうち雨も降り始め、この日の作業はけっきょく打ち切りとなった。



熱中症から回復の”魔法の水”OS-1

6月14日(金)、8時過ぎに作業を開始し、前日やり残した草刈りを午前中に終え、我々が任された草刈り作業をすべて無事終了した。丁寧に草刈りをしたが、1週間もすればまた元に戻ると言われ、ブドウを育てワインを造ることがいかに大変かを思い知らされた。ワインづくりは雑草との闘いである。

